

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月6日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社gumi
【英訳名】	gumi Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 寛之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 本吉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 本吉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	6,015,666	4,815,298	21,257,580
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,727	41,177	1,661,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	74,116	171,636	1,695,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,277	280,832	1,778,094
純資産額 (千円)	14,132,194	13,427,633	13,593,627
総資産額 (千円)	22,035,201	19,842,912	21,148,037
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.53	5.70	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.51	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	61.8	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、2019年5月7日に株式会社gumi Cryptosを設立したことに伴い、新たに「ブロックチェーン事業」が加わりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業内容をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「VR/AR事業」を「XR事業（VR、AR、MR等）」に名称変更するとともに、新セグメントとして「ブロックチェーン事業」を新設いたしました。

今後は、「モバイルオンラインゲーム事業」、「XR事業（VR、AR、MR等）」及び「ブロックチェーン事業」の3セグメントにおいて、事業基盤の強化及び収益力の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,815,298千円（前年同期比20.0%減）、営業利益は129,716千円（前年同期は251,389千円の営業損失）、経常利益は41,177千円（前年同期は43,727千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,636千円（前年同期は74,116千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、前連結会計年度にて重要な後発事象として記載したgumi Europeの事業撤退に伴う費用に関し、子会社整理損として約250,000千円の特別損失を計上する見通しでありましたが、一部費用が減少したこと及び勘定科目の変更があったことから、当該事業撤退に係る当第1四半期連結累計期間の特別損失計上額は、事業構造改革費用208,743千円となりました。なお、当該費用に関しましては確定金額ではなく、今後変更が生じる可能性がございます。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、ブロックチェーン事業を新設いたしましたため、前年同期比較はセグメント見直し後の体制に組み替えて記載しております。なお、XR事業（VR、AR、MR等）の名称変更が、セグメント情報に与える影響はありません。

（モバイルオンラインゲーム事業）

当社主力タイトルである「ファントム オブ キル」、「誰が為のアルケミスト（日本語版）・（海外言語版）」、「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）・（海外言語版）」及び株式会社スクウェア・エニックスと共同開発した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス（日本語版）・（海外言語版）」に関しては堅調に推移したものの、2018年4月期及び2019年4月期に配信した新規タイトルの売上寄与が限定的となったことから、売上高が減少いたしました。

しかしながら、経営資源の選択と集中を図るべく、不採算タイトルの早期撤退やスタジオの統廃合等を実施したことに伴い開発運用費が減少したこと、及び費用対効果を重視したプロモーションの徹底に伴い広告宣伝費が減少した結果、営業利益が増加いたしました。

この結果、売上高は4,815,298千円（前年同期比20.0%減）、営業利益は292,803千円（前年同期は156,381千円の営業損失）となりました。

（XR事業（VR、AR、MR等））

XR事業に関しては、将来、市場の急拡大が見込まれるXR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内外にて主にファンド出資を通じたXR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはコンテンツの開発を主体的に取り組み、XR事業の収益化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、Tokyo XR Startups株式会社等におけるインキュベーションプログラムを通じ、世界を代表する企業の育成と輩出を目指して国内外のXR市場におけるスタートアップ企業に対し様々な支援を提供いたしました。

また、当社グループがジェネラル・パートナーとして参画しているVenture Reality Fundを通じたグローバル投資を実行し、有力な技術・コンテンツ・人材を保有する企業との戦略的な連携を図ってまいりました。

この結果、営業損失は106,394千円（前年同期は88,077千円の営業損失）となりました。

（ブロックチェーン事業）

ブロックチェーン事業に関しては、当該事業を取り巻く法令及び行政の対応等を踏まえつつ、国内外の有力企業への投資を通じ、早期の収益化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に株式会社gumi Cryptosを通じ、新たなテクノロジーを活用する世界各国のブロックチェーン企業に対し、様々な支援を提供いたしました。

この結果、営業損失は56,693千円（前年同期は6,931千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は19,842,912千円となり、前連結会計年度末比1,305,125千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,415,278千円となり、前連結会計年度末比1,139,131千円減少いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、未払金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13,427,633千円となり、前連結会計年度末比165,994千円減少いたしました。なお、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,878,000
計	98,878,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,096,000	31,096,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	31,096,000	31,096,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	31,096,000	-	9,337,717	-	388,823

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 980,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,112,500	301,125	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	31,096,000	-	-
総株主の議決権	-	301,125	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社gumi	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号	980,000	-	980,000	3.15
計	-	980,000	-	980,000	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,898,048	8,245,314
売掛金	1,843,833	1,594,382
その他の関係会社有価証券	432,380	467,122
その他	1,562,154	1,385,768
流動資産合計	13,736,417	11,692,586
固定資産		
有形固定資産	236,685	229,523
無形固定資産	1,605,682	2,179,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640,306	2,824,493
その他	2,928,944	2,916,796
投資その他の資産合計	5,569,251	5,741,289
固定資産合計	7,411,620	8,150,325
資産合計	21,148,037	19,842,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,325	287,492
1年内返済予定の長期借入金	4,497,368	3,997,068
未払法人税等	121,590	52,611
賞与引当金	55,385	47,993
事業構造改革引当金	-	63,306
その他	1,211,551	1,014,746
流動負債合計	6,207,220	5,463,217
固定負債		
長期借入金	1,208,962	813,195
資産除去債務	138,141	137,544
その他	85	1,321
固定負債合計	1,347,189	952,060
負債合計	7,554,410	6,415,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,337,717	9,337,717
資本剰余金	3,344,766	3,344,766
利益剰余金	894,674	723,037
自己株式	1,058,400	1,058,400
株主資本合計	12,518,758	12,347,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444	1,200
為替換算調整勘定	5,337	88,639
その他の包括利益累計額合計	10,782	89,839
新株予約権	256,556	296,394
非支配株主持分	807,530	873,957
純資産合計	13,593,627	13,427,633
負債純資産合計	21,148,037	19,842,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	6,015,666	4,815,298
売上原価	4,692,085	3,347,192
売上総利益	1,323,581	1,468,106
販売費及び一般管理費	1,574,970	1,338,390
営業利益又は営業損失()	251,389	129,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	827	1,429
為替差益	-	5,721
補助金収入	155	130
仮想通貨評価益	-	16,755
投資事業組合運用益	293,826	-
その他	4,154	2,534
営業外収益合計	298,964	26,571
営業外費用		
支払利息	9,284	8,120
為替差損	8,999	-
持分法による投資損失	51,006	36,398
仮想通貨評価損	21,887	-
投資事業組合運用損	-	70,590
その他	123	0
営業外費用合計	91,302	115,110
経常利益又は経常損失()	43,727	41,177
特別利益		
投資有価証券売却益	617,932	-
特別利益合計	617,932	-
特別損失		
減損損失	353,296	-
事業構造改革費用	-	208,743
その他	2,137	1,109
特別損失合計	355,434	209,853
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	218,770	168,675
法人税、住民税及び事業税	19,384	3,412
法人税等調整額	175,735	8,122
法人税等合計	156,351	11,534
四半期純利益又は四半期純損失()	62,419	180,210
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,697	8,573
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,116	171,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	62,419	180,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,944	6,645
為替換算調整勘定	21,291	85,888
持分法適用会社に対する持分相当額	2,794	8,088
その他の包括利益合計	18,141	100,622
四半期包括利益	44,277	280,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,115	272,259
非支配株主に係る四半期包括利益	12,837	8,573

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社 gumi Cryptosを、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	90,157千円	30,809千円
のれんの償却額	8,841 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	XR事業 (VR、AR、MR等)	ブロックチェーン 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,015,666	-	-	6,015,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,015,666	-	-	6,015,666
セグメント損失()	156,381	88,077	6,931	251,389

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオンラインゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において353,296千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	XR事業 (VR、AR、MR等)	ブロックチェーン 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,815,298	-	-	4,815,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,815,298	-	-	4,815,298
セグメント利益又は損失()	292,803	106,394	56,693	129,716

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「VR/AR事業」としていた報告セグメントの名称を「XR事業（VR、AR、MR等）」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社 gumi Cryptosを設立し、同社に対して当社並びに当社の連結子会社である株式会社 gumi ventures及び株式会社 gumi X Realityのブロックチェーンに係る事業を吸収分割の方法により承継したこと、及び前述の報告セグメントの名称変更に伴い、報告セグメントを従来の「モバイルオンラインゲーム事業」及び「VR/AR事業」の2区分から、「モバイルオンラインゲーム事業」、「XR事業（VR、AR、MR等）」及び「ブロックチェーン事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2.53円	5.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	74,116	171,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	74,116	171,636
普通株式の期中平均株式数(株)	29,311,000	30,116,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.51	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	171,165	-
(うち新株予約権(株))	(171,165)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(吸収分割)

当社グループは、2019年5月7日付にて株式会社gumi Cryptosを新たに設立し、株式会社gumi Cryptosに当社グループのブロックチェーン事業を承継させる吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称 ブロックチェーン事業

事業内容 ブロックチェーンコンテンツの企画・開発・運営、ブロックチェーン関連企業への投資等

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社gumi、株式会社gumi ventures及び株式会社gumi X Realityを分割会社とし、株式会社gumi Cryptosを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社gumi Cryptos

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、ブロックチェーン事業が当社グループの成長と発展のために今後ますます重要な位置付けとなることが予測されるため、当該事業を独立した会社とすることにより事業の独自性を高めて経営責任の明確化を図り、当該事業の成長を加速させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月6日

株式会社gumi
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社gumiの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。